

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 東亜ディーケーケー株式会社

【英訳名】 DKK-TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 輝 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
管理本部長兼経理部長 玉 井 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
管理本部長兼経理部長 玉 井 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第66期 第 3 四半期 連結累計期間	第67期 第 3 四半期 連結累計期間	第66期 第 3 四半期 連結会計期間	第67期 第 3 四半期 連結会計期間	第66期
会計期間	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売上高 (百万円)	8,470	9,488	3,128	3,428	12,681
経常利益 (百万円)	330	915	307	389	861
四半期 (当期) 純利益 (百万円)	180	929	174	662	503
純資産額 (百万円)	—	—	6,667	8,891	7,060
総資産額 (百万円)	—	—	13,841	16,935	14,545
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	410.55	448.22	434.79
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	11.12	56.00	10.77	38.65	30.99
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	48.2	52.5	48.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	596	△46	—	—	1,414
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△91	△738	—	—	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△98	888	—	—	△396
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	—	—	2,463	3,049	2,947
従業員数 (人)	—	—	606	588	597

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員は就業人員を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	588	(69)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む）は（外書）に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	356	(4)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む）は（外書）に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
計測機器事業	3,116	—
合計	3,116	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
計測機器事業	3,531	—	2,100	—
合計	3,531	—	2,100	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
計測機器事業	3,353	—
その他の事業	74	—
合計	3,428	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 販売実績が総販売実績の10%以上となる相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

①ハック・カンパニー（以下「ハック」といいます。）との補訂合意に関するリスク

当社は、平成22年12月3日付で、ハックとの間で、業務及び資本提携に関する補訂合意（以下「本補訂合意」といいます。）を締結しております。

この本補訂合意によって、ハックが33.4%以上の議決権を保有している限り、ハックが当社の総議決権の3分の1を超える議決権を保有し、株主総会において重要議案に対する事実上の拒否権を有することが見込まれます。ハックと当社の他の株主の間で、当社の経営方針についての考え方や利害が異なることとなった場合、ハック以外の当社の株主の考え方を反映した意思決定を行えない等の事態が生じ、当社グループの事業運営、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②ハックとの業務提携に関するリスク

当社は、ハックとの間で平成17年11月21日付で締結した業務及び資本提携契約に基づき、5年間に渡り同社との業務提携を維持して参りましたが、本補訂合意に基づき、本第三者割当後、同社との業務提携を一層進めていくことを企図しております。当社は、ハックとの今後のさらなる業務提携を通じて、営業面では、同社の国内総代理店として同社製品の更なる販売拡大を図るとともに、同社の販売チャネルを活用して中国市場等の開拓を計画しております。また、研究開発面では、次世代の新製品開発に共同で取り組むことを合意しております。

しかしながら、本補訂合意に基づく今後の業務提携が計画どおりに具体的に実行されるとの保証はなく、かかる提携が実行された場合でも、当社の企図する経済的効果が得られない可能性があります。

また、当社事業のハックに対する依存度が高まる結果、ハックの業績が悪化した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年12月3日付で、ハックとの間で、業務及び資本提携に関する補訂合意（以下「本補訂合意」といいます。）を締結しております。この補訂合意によって、当社及びハックは、ハック（その関係会社を含みます。以下同じ。）が33.4%以上の議決権を保有している限り、①当社は、同社の同意なしに、同社の議決権保有割合を低下させる新株発行等を行わないこと、②当社が割当予定先の議決権保有割合を低下させる新株発行等を行う場合、同社は33.4%の議決権保有割合を維持するために必要な新株の割当等を当社に請求できること、③当社が当社取締役（最大12名）のうち3名を上限として、ハックが指名する者を選任することを合意しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の我が国経済は、新興国の景気拡大もあって緩やかな回復傾向にあるものの、先行き不透明感、急激な円高等から依然として景気低迷を脱し切れずに推移いたしました。

このような需要環境の中で当社グループは、海外向けにおいては円高傾向にあるものの東アジア（中国、韓国、台湾）向の輸出が比較的好調で、国内市場での環境・プロセス分析機器群、医療関連機器、そして提携先のハック製品の販売が堅調に推移した結果、同期間の売上高は前年同四半期比の約10%増となり、総じて回復基調に乗せることが出来ました。

また、利益面では、数年前から始めた全社改革運動が全社全領域に浸透し、その成果が顕著に増出した結果、同期間の実績は営業利益、経常利益共に著増いたしました。

振り返れば、20年9月のリーマン・ショック以降世界的な逆境下にありましたが、当社は同年12月に「非常事態宣言の下、全グループ社員が総力戦で危機突破」を訴えてまいりました。

この過程でも単月黒字化の旗を大きく掲げてまいりました結果、全社員のアイデア経営と超スピード経営がもたらした積極的な業務の効率化とムダ・ロスの排除というコスト削減意識が、小さなものから大きなものまで徹底し、当期は4月から12月までの9ヶ月間全月共に黒字化（9連勝）を達成することが出来ました（12連勝も期待大）。正しく奇跡的経営の黒字化現象を確保するに至りました（一昨年9月から連続16ヶ月の単月黒字化中で安定経営に踏み出したと確信）。これは「改革運動の継続が不可能を可能」にし、「新しい記録」をもたらし、結果的に平成12年10月1日の合併以来の好業績を得たことは非常に意義深いものがあると思料する次第です。

なお、当第3四半期におきましては、平成22年11月19日に提携先であるハックと共同建設の開発

研究センター（埼玉県狭山市）の竣工式を行いました。これに伴い従来からの開発拠点であった武蔵野R&Dセンターの跡地売却を同年12月末に完了、特別利益693百万円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高3,428百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益408百万円（前年同四半期 営業利益307百万円）、経常利益389百万円（前年同四半期 経常利益307百万円）、四半期純利益662百万円（前年同四半期 四半期純利益174百万円）となりました。

<計測機器事業>

環境・プロセス分析機器分野では、pH計など基本プロセス計測器、上下水道用分析計、環境用水質分析計を中心に需要が回復、東アジア向け輸出も堅調、電力・石油等を始め大型の設備投資は未だ低調なものの全体的には回復基調で推移いたしました。また、科学分析機器分野では、引き続き透析医療用装置が好調でハック製品も伸長、産業用ガス検知警報器分野では、輸出が好調で前年同期比倍増近くに伸長、V字回復となるなど、総じて需要環境が好転し回復基調となりました。

以上の結果、当セグメント（製造販売業）の売上高は、3,353百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。当セグメントの売上高は74百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,390百万円増加の16,935百万円（前期比16.4%増）となりました。流動資産は武蔵野R&Dセンター売却代入金、第三者割当増資の払い込みにより、現金及び預金が増加し、1,671百万円増加の11,224百万円（前期比17.5%増）となりました。固定資産は開発研究センター建設により有形固定資産が増加し、719百万円増加の5,711百万円（前期比14.4%増）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ559百万円増加の8,044百万円（前期比7.5%増）となりました。流動負債は未払法人税等の増加により471百万円増加の4,284百万円（前期比12.4%増）となりました。固定負債は資産除去債務の計上などにより、88百万円増加の3,759百万円（前期比2.4%増）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、第三者割当増資及び自己株式の消却を行ったことや四半期純利益により、1,830百万円増加の8,891百万円（前期比25.9%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより3,049百万円となり、第2四半期連結期間末に比べ638百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、389百万円の支出（前年同四半期 107百万円の収入）となりました。内訳の主なものは税金等調整前四半期純利益1,080百万円、売上債権の増加額529百万円、たな卸資産の増加額286百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、102百万円の支出（前年同四半期 15百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、定期預金の預入による支出850百万円、有形固定資産の売却による収入773百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,131百万円の収入（前年同四半期 28百万円の収入）となりました。内訳の主なものは、株式の発行による収入1,057百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費90百万円は全て計測機器事業であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 前連結会計年度に計画中であった、開発研究センターの新設につきましては平成22年10月に完成いたしました。

② 前四半期連結会計期間末において計画中であった、武蔵野R&Dセンターの売却、除却につきましては平成22年12月に完了いたしました。

③ 当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,880,620	19,880,620	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容 に制限のない株式で、 単元株式数は1,000株 であります。
計	19,880,620	19,880,620	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成22年12月20日 (注) 1	3,600,000	20,480,620	540	1,842	540	1,297
平成22年12月20日 (注) 2	△600,000	19,880,620	—	1,842	—	1,297

(注) 1 第三者割当 発行価格1,080,000,000円 資本組入額540,000,000円

割当先 ハック・カンパニー

(注) 2 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末日現在において、平成22年12月20日に自己株式の消却を実施したことにより所有する自己株式は43,630株、発行済株式総数に対する所有自己株式数の割合は0.22%であります。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 641,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,082,000	16,082	同上
単元未満株式	普通株式 157,620	—	同上
発行済株式総数	16,880,620	—	—
総株主の議決権	—	16,082	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式531株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 東亜ディーケーケー 株式会社	東京都新宿区高 田馬場1-29-10	641,000	—	641,000	3.80
計	—	641,000	—	641,000	3.80

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	260	264	235	244	260	244
最低(円)	213	220	224	223	227	225
月別	10月	11月	12月			
最高(円)	245	260	282			
最低(円)	228	221	231			

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,960	3,008
受取手形及び売掛金	※2, ※3 4,718	※2 4,455
商品及び製品	727	569
原材料	617	539
仕掛品	749	397
繰延税金資産	225	219
その他	226	363
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,224	9,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,270	※1 1,755
機械装置及び運搬具（純額）	※1 72	※1 53
工具、器具及び備品（純額）	※1 168	※1 134
土地	765	794
リース資産（純額）	※1 224	※1 39
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	3,501	2,777
無形固定資産	107	52
投資その他の資産		
投資有価証券	810	907
繰延税金資産	905	870
その他	386	384
投資その他の資産合計	2,102	2,162
固定資産合計	5,711	4,992
資産合計	16,935	14,545

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,129	979
短期借入金	1,271	1,180
未払金	665	678
未払法人税等	547	260
未払消費税等	10	40
賞与引当金	60	243
役員賞与引当金	—	10
損害補償損失引当金	53	58
その他	545	361
流動負債合計	4,284	3,812
固定負債		
長期借入金	254	374
長期預り保証金	332	350
退職給付引当金	2,645	2,692
役員退職慰労引当金	217	199
資産除去債務	63	—
負ののれん	—	5
その他	247	49
固定負債合計	3,759	3,671
負債合計	8,044	7,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,302
資本剰余金	1,297	757
利益剰余金	5,464	4,787
自己株式	△10	△148
株主資本合計	8,594	6,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296	361
評価・換算差額等合計	296	361
純資産合計	8,891	7,060
負債純資産合計	16,935	14,545

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	8,470	9,488
売上原価	5,273	5,586
売上総利益	3,196	3,901
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,499	1,601
賞与引当金繰入額	28	30
退職給付費用	116	125
役員退職慰労引当金繰入額	24	26
貸倒引当金繰入額	—	0
減価償却費	24	35
研究開発費	326	295
その他	845	855
販売費及び一般管理費合計	2,864	2,971
営業利益	331	929
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	5	6
持分法による投資利益	3	2
負ののれん償却額	7	5
その他	16	21
営業外収益合計	35	36
営業外費用		
支払利息	24	22
債権売却損	10	5
株式交付費	—	22
その他	1	0
営業外費用合計	36	50
経常利益	330	915
特別利益		
固定資産売却益	0	693
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	693
特別損失		
固定資産除却損	2	5
投資有価証券評価損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19
その他	—	0
特別損失合計	2	25
税金等調整前四半期純利益	328	1,583
法人税等	※1 148	※1 653
少数株主損益調整前四半期純利益	—	929
四半期純利益	180	929

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,128	3,428
売上原価	1,859	2,017
売上総利益	1,269	1,410
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	478	527
賞与引当金繰入額	28	30
退職給付費用	39	42
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	8	13
研究開発費	108	90
その他	289	289
販売費及び一般管理費合計	961	1,002
営業利益	307	408
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	1	1
負ののれん償却額	2	—
その他	4	9
営業外収益合計	11	13
営業外費用		
支払利息	7	7
債権売却損	2	1
株式交付費	—	22
その他	1	0
営業外費用合計	11	31
経常利益	307	389
特別利益		
固定資産売却益	—	693
その他	—	0
特別利益合計	—	694
特別損失		
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	306	1,080
法人税等	※1 131	※1 417
少数株主損益調整前四半期純利益	—	662
四半期純利益	174	662

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	328	1,583
減価償却費	188	209
負ののれん償却額	△7	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△223	△47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19
株式交付費	—	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	24	22
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△2
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△693
有形固定資産除却損	1	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	672	△275
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140	△586
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100	149
その他の資産の増減額 (△は増加)	223	223
その他の負債の増減額 (△は減少)	△126	△294
割引手形の増減額 (△は減少)	28	11
小計	882	355
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△22	△20
法人税等の支払額	△270	△388
営業活動によるキャッシュ・フロー	596	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△850
定期預金の払戻による収入	6	—
有形固定資産の取得による支出	△91	△660
有形固定資産の売却による収入	0	773
その他	△3	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91	△738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	540	570
短期借入金の返済による支出	△337	△463
長期借入金の返済による支出	△166	△136
社債の償還による支出	△10	—
株式の発行による収入	—	1,057
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△10	△26
配当金の支払額	△113	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98	888
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	407	102
現金及び現金同等物の期首残高	2,055	2,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,463	※1 3,049

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益2百万円、経常利益2百万円、税金等調整前四半期純利益は21百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は62百万円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及びセグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,364百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,532百万円
※2 受取手形割引高 54百万円	※2 受取手形割引高 42百万円
※3 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 162百万円 支払手形 63百万円	_____

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	※1 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	※1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,524百万円 投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金 230百万円 計 2,754百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △291百万円 現金及び現金同等物 2,463百万円	※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 3,960百万円 投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金 230百万円 計 4,190百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,141百万円 現金及び現金同等物 3,049百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	19,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	43,630

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	113	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年12月20日付で、ハック・カンパニーから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が540百万円、資本準備金が540百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における資本金が1,842百万円、資本剰余金が1,297百万円となっております。

また、同日付で資本剰余金及び利益剰余金を消却財源として自己株式600,000株の消却を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が0百万円、利益剰余金が138百万円、自己株式が138百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金が1,297百万円、利益剰余金が5,464百万円、自己株式が△10百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	3,053	75	3,128	—	3,128
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	3,053	75	3,128	—	3,128
営業利益	407	55	463	(155)	307

(注) 1 事業の区分は、事業形態により2区分としております。

2 各区分の主な製品

計測機器事業……基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、LAシステム、医療用機器、産業用ガス検知警報器、電極、標準液、保守、修理、部品等他

その他の事業……事業用建物の賃貸

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	8,244	225	8,470	—	8,470
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	8,244	225	8,470	—	8,470
営業利益	623	167	791	(459)	331

(注) 1 事業の区分は、事業形態により2区分としております。

2 各区分の主な製品

計測機器事業……基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、LAシステム、医療用機器、産業用ガス検知警報器、電極、標準液、保守、修理、部品等他

その他の事業……事業用建物の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

本国以外の国、または、地域以外に所存する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本国以外の国、または、地域以外に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	東アジア	東南アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	279	39	11	16	347
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	3,128
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.9	1.3	0.4	0.5	11.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア・・・韓国・中国・台湾等

(2) 東南アジア・・・シンガポール・タイ等

(3) 欧州・・・・・・オランダ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	東アジア	東南アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	670	86	49	63	869
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	8,470
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.9	1.0	0.6	0.8	10.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア・・・韓国・中国・台湾等

(2) 東南アジア・・・シンガポール・タイ等

(3) 欧州・・・・・・オランダ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、計測機器の製造、販売に関する事業と不動産の賃貸に関する不動産賃貸事業を主体として事業展開しており、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する事業から構成される「計測機器事業」と東京都新宿区の本社に隣接の賃借ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを賃貸する「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,263	224	9,488	9,488
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,263	224	9,488	9,488
セグメント利益	1,311	166	1,477	1,477

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,353	74	3,428	3,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,353	74	3,428	3,428
セグメント利益	540	54	595	595

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,477
全社費用（注）	△548
四半期連結損益計算書の営業利益	929

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	595
全社費用（注）	△187
四半期連結損益計算書の営業利益	408

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 448円22銭	1株当たり純資産額 434円79銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,891	7,060
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,891	7,060
普通株式の発行済株式数(千株)	19,880	16,880
普通株式の自己株式数(千株)	43	640
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,836	16,239

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 56円00銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	180	929
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	180	929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,240	16,598

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 38円65銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	174	662
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	174	662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,240	17,138

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月 12 日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 川 潤 一	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 谷 靖 夫	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 明 典	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2 月 10 日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 谷 靖 夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 森 茂 伸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗 野 正 成	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。